

# 四半期報告書

(第64期第1四半期) 自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

**サンメッセ株式会社**

(E00719)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております四半期報告書の内容を、P D F化したものです。

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝英
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584) 81-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584) 81-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 当第1四半期累計（会計）期間	第63期
	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（千円）	3,567,471	14,676,495
経常利益（千円）	5,345	219,382
四半期（当期）純利益（千円）	4,201	104,389
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—
資本金（千円）	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数（株）	17,825,050	17,825,050
純資産額（千円）	10,994,178	10,955,449
総資産額（千円）	18,493,618	18,576,464
1株当たり純資産額（円）	639.09	636.84
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.24	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	6.06
1株当たり配当額（円）	—	6.00
自己資本比率（%）	59.4	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	177,466	1,052,589
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△27,566	△1,123,869
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	211,604	115,925
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,384,047	1,022,543
従業員数（人）	748	720

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第64期第1四半期累計（会計）期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関係会社の状況の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数（人）	748 [178]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (1) 生産実績

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
一般商業印刷物	2,791,939
出版印刷物	443,916
包装印刷物	332,351
計	3,568,207

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### (2) 受注実績

##### ① 受注高

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
一般商業印刷物	3,154,590
出版印刷物	470,006
包装印刷物	403,671
計	4,028,268

(注) 金額は販売価格で表示しております。

##### ② 受注残高

区分	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)
	金額(千円)
一般商業印刷物	1,394,051
出版印刷物	246,916
包装印刷物	187,498
計	1,828,466

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### (3) 販売実績

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
一般商業印刷物	2,796,023
出版印刷物	446,210
包装印刷物	325,237
計	3,567,471

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退懸念や、原油・原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により個人消費は伸び悩み、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなかで当社は、「売上200億円体制『実現の年』」を会社の年度方針として、顧客開拓や合理化投資を図るとともに、更なるコスト低減を推進してまいりました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログなどを中心に前第1四半期会計期間を上回り27億96百万円（前年同四半期会計期間比6.3%増）、出版印刷物は大口取引先の受注の減少が影響して4億46百万円（同22.5%減）、包装印刷物は3億25百万円（同0.4%増）となりました。

なお、5月20日に発生しました当社大口取引先の破産手続き等を受け、当第1四半期会計期間において貸倒引当金繰入額を53百万円計上いたしました。

以上の結果、売上高は35億67百万円（前年同四半期会計期間比1.0%増）、営業損失は24百万円（前年同四半期会計期間は営業利益16百万円）、経常利益は5百万円（同90.8%減）、四半期純利益は4百万円（同86.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の増加が、前第1四半期会計期間と比べて5億23百万円少なくなりましたが、投資活動による資金の減少が、前第1四半期会計期間と比べて9億78百万円少なかったこと等により、前第1四半期会計期間と比べて4億13百万円増加し、当第1四半期会計期間末には13億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動による資金の増加は、前第1四半期会計期間と比べて85百万円減少し、1億77百万円となりました。これは、消費税等の支払額が80百万円前第1四半期会計期間と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、前第1四半期会計期間と比べて9億78百万円減少し、27百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が91百万円前第1四半期会計期間と比べて増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が10億18百万円前第1四半期会計期間と比べて減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動による資金の増加は、前第1四半期会計期間と比べて5億23百万円減少し、2億11百万円となりました。これは、短期借入による収入が5億円前第1四半期会計期間と比べて減少したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、29百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	ジャスダック証券取引所	—
計	17,825,050	17,825,050	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	17,825,050	—	1,236,114	—	1,049,534

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

（平成20年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 622,100	—	—
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 17,200,200	171,980	—
単元未満株式	普通株式 2,750	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,825,050	—	—
総株主の議決権	—	171,980	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式 2,200株は「完全議決権株式（その他）」欄の株式数に含まれており、同欄の議決権の数には含まれておりません。

### ② 【自己株式等】

（平成20年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,100	—	622,100	3.49
計	—	622,100	—	622,100	3.49

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	459	478	437
最低（円）	390	385	400

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	1.2%
利益基準	4.2%
利益剰余金基準	0.7%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,414,047	1,052,543
受取手形及び売掛金	3,471,335	3,872,292
有価証券	99,960	199,990
製品	109,454	120,879
仕掛品	312,500	289,619
原材料及び貯蔵品	142,999	129,260
繰延税金資産	213,000	198,000
その他	66,539	67,981
貸倒引当金	△57,062	△48,156
流動資産合計	5,772,774	5,882,409
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,554,904	※1 2,588,702
機械及び装置（純額）	※1 2,547,652	※1 2,680,956
土地	3,845,672	3,845,672
その他（純額）	※1 208,603	※1 182,377
有形固定資産合計	9,156,833	9,297,708
無形固定資産	76,570	76,164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,780,453	2,535,208
繰延税金資産	489,000	576,000
その他	402,395	397,090
貸倒引当金	△184,409	△188,116
投資その他の資産合計	3,487,439	3,320,181
固定資産合計	12,720,844	12,694,055
資産合計	18,493,618	18,576,464

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,344	2,049,784
短期借入金	2,350,000	2,080,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
未払法人税等	6,000	145,000
賞与引当金	195,500	374,000
その他	782,327	776,884
流動負債合計	5,400,171	5,525,669
固定負債		
長期借入金	—	50,000
退職給付引当金	1,800,696	1,777,407
役員退職慰労引当金	258,416	254,801
その他	40,156	13,136
固定負債合計	2,099,269	2,095,345
負債合計	7,499,440	7,621,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,520,328	8,567,735
自己株式	△405,096	△405,065
株主資本合計	10,400,881	10,448,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593,297	507,130
評価・換算差額等合計	593,297	507,130
純資産合計	10,994,178	10,955,449
負債純資産合計	18,493,618	18,576,464

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,567,471
売上原価	2,899,646
売上総利益	667,825
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	101,878
貸倒引当金繰入額	53,174
給料及び手当	235,034
賞与引当金繰入額	64,563
退職給付引当金繰入額	16,986
役員退職慰労引当金繰入額	3,615
その他	216,786
販売費及び一般管理費合計	692,038
営業損失(△)	△24,213
営業外収益	
受取利息	594
受取配当金	19,731
不動産賃貸料	16,121
その他	12,991
営業外収益合計	49,439
営業外費用	
支払利息	8,546
不動産賃貸費用	8,799
その他	2,534
営業外費用合計	19,880
経常利益	5,345
特別利益	
未払金戻入益	20,314
その他	2,960
特別利益合計	23,274
特別損失	
固定資産売却損	654
固定資産廃棄損	1,168
特別損失合計	1,822
税引前四半期純利益	26,797
法人税、住民税及び事業税	3,058
法人税等調整額	19,537
法人税等合計	22,595
四半期純利益	4,201

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	4,084,181
原材料の仕入・外注費の支出	△1,908,562
人件費の支出	△1,353,739
その他の営業支出	△435,174
小計	386,705
不動産賃貸料等の受取額	30,079
不動産賃貸支出の支払額	△2,849
立替金等の支出	△229,421
立替金等の回収による収入	231,349
消費税等の支払額	△104,839
法人税等の支払額	△133,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,924
有形固定資産の売却による収入	1,985
無形固定資産の取得による支出	△24,150
投資有価証券の取得による支出	△106,350
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,002
利息及び配当金の受取額	18,195
その他の支出	△518
その他の収入	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△30,000
リース債務の返済による支出	△980
自己株式の取得による支出	△31
配当金の支払額	△43,689
利息の支払額	△13,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,384,047

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更          たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下の基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は24,502千円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用          所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。          なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,973,897千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,817,778千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,414,047千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円
現金及び現金同等物	1,384,047千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,825千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 622千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	51,608	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 639.09円	1株当たり純資産額 636.84円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,994,178	10,955,449
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(千円)	10,994,178	10,955,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(株)	17,202,844	17,202,918

2. 1株当たり四半期純利益金額

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.24円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	4,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,201
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 なお、平成20年6月30日に権利行使期間が満了しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	平成20年8月12日
<b>【会社名】</b>	サンメッセ株式会社
<b>【英訳名】</b>	Sun Messe Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 田中 勝英
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 勝英は、当社の第64期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

記載すべき事項はありません。